

「ミャンマー三都物語」

宮本保宏

最初の統一王朝であるパガン王朝（1044～1314年）が元の侵攻を受けて滅亡して以降、ミャンマーでは17世紀まで約400年にわたり分裂と統合の時代が続きました。

1754年には最後の王朝であるコンバウン王朝（～1886年）がビルマを再統一しましたが、既に隣国のインドを植民地支配していた英国との3回にわたる「英緬戦争」を経て、ミャンマー（ビルマ）は1886年にはイギリスの属国となり英国領インドの1州になってしまいます。そして再び独立国となるのは1948年の「ビルマ連邦」成立時であり、その後の軍政時代を経て現在に至ります。

その間国の都（王都または首都）はさまざまな事情によりマンダレーからラングーン（ヤンゴン）へ、ヤンゴンからネピドーへと移っていきます。ここではそれらの遷都当時の事情を中心に考察していきます。それぞれの生い立ちもそして街の構造も三者三様です。



■三つの王都・首都の位置図

1 マンダレー～ビルマ王朝最後の王都

1852年の第二次英緬戦争でイギリスに敗北すると、コンバウン朝ビルマは国土の南半分（下ビルマ）を失いました。翌1853年に即位したミンドン王（～1878年）はその後数年かけて王都を直近の都であったアマラプーラから北10数km、イラワジ川東岸のマンダレー丘の麓に移しますが、これは、“釈迦入滅から2400周年にあたる1856年の祝祭の機にまさにこの地に偉大な都市（仏教の都）が現れるであろう”というブッダの予言を成就するためであったと言われています。

新しい都は、一辺2kmの城壁とその外側の濠に囲まれたほぼ正方形の王城と碁盤目状に広がる周辺市街地からなっています。城の東側には多くの僧院（修道院）が並び、反対の西側にはゼーチョー市場が整備され商業の中心となりました。王城で普段使われていたのは東門で、西門は不吉とされて使われるのは死体を運び出す時くらいだったようです。このように東を正面・清浄、西を裏・不浄と結びつけるのはビルマの伝統的な方位観に由っているようです。



■マンダレー市街地地図(1911年頃)

そのことに関連して王城や周辺の施設配置で特徴的なのは「東向きの軸性」で、王城内の建物はもちろん僧院の多くも東を向いています。日本の平城京や平安京、その手本である中国の長安（現・西安）や故宮（紫禁城）など、アジアにおける歴史上の多くの都市では、「南向きの軸性」つまり南北の都市軸が街の骨格をなしているのに対し、ミャンマー、タイ、中国雲南省の一部でこの「東向きの軸性」が見受けられるそうです。



■ マンダレー王城(コンバウン王朝遺跡)

マンダレーが都であったのは、1886年の第三次英緬戦争敗北により最後のビルマ国王ティエーポー王がインドに追放され王朝が終焉を迎えるまでの四半世紀に過ぎず、イギリス領となったビルマの都はラングーン（ヤンゴン）に移りました。

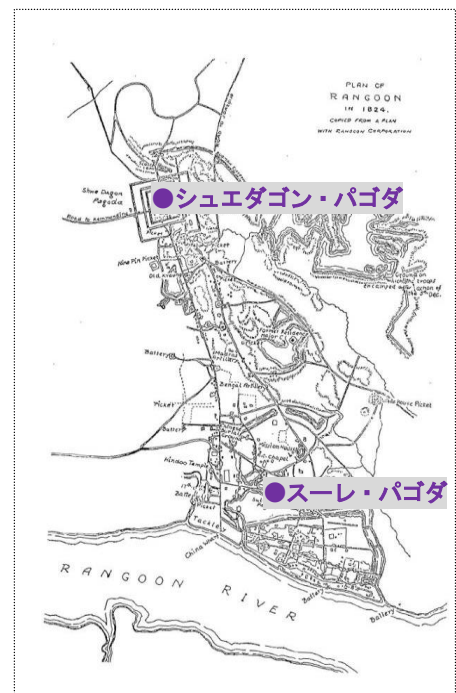
王都でなくなってからも、マンダレーはイラワジ川の水運や多くの街道を利用してビルマ中部・北部の経済・交易の中心であり続けました。そして現在のマンダレーは、隣国中国との交易の一大基地となっており、また中国資本の企業や工場の立地も進んできました。その結果120万人の市の人口のうち中国からの移民が半分を占めているとのこと。



■ マンダレー市街地(現在)

2 ラングーン（ヤンゴン）～英国領の州都からビルマ連邦の首都へ

ヤンゴンは、18世紀半ばまでは「ダゴン」という名で、古い歴史を持つシュエダゴン・パゴダやスーレ・パゴダ近辺の小規模な集落でした（図）。ビルマ王朝時代は軍事拠点としての城砦都市としての堀が整備されたりしましたが、その後はヤンゴン河沿いの港町としても発展し、海外交易の基地となりました。1852年の第二次英緬戦争でビルマが敗北し、この地がイギリスの植民地（英国名ラングーン）となると、イギリスは交易都市としての立地の優位性からこの町の発展性を確信し、英国領インドの州都として新都市の建設に乗り出します。



■ 19世紀初頭のヤンゴン

計画実施の責任者にはスコットランド出身のフレーザー大尉が選ばれました。新市街地は、ヤンゴン河の河畔6.4kmにわたって建設されることになり、そして将来人口を

36,000 人として以下の計画が実施に移されます。

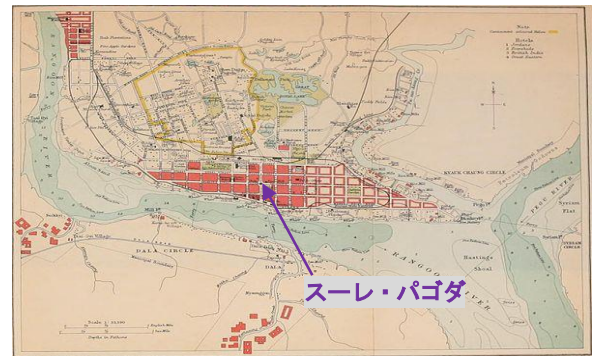
- 河沿いにはオープンスペースと幅員 5mの歩道を創出し、河の土手との間には吸水性を確保するためにヤシや灌木を植える
- スーレ・パゴダの周りを囲む道路を延伸し、左右対称の街区を形成するとともに、パゴダを中心に4方向に放射状の道路を整備する
- それぞれの街路を直交させ、12m×46mの均一な街区を形成する
- 雨水排水ネットワークにより洪水被害を防ぐ

この計画に基づいて建設されたラングーンは右図のとおりです。ラングーンは多くの施設立地により着実な成長を遂げ、人口もまたたく間に60,000人を超えてしまいました。そして1885年には第三次英緬戦争が勃発し、翌年にはビルマ全土が英国の統治下に入ることとなりますが、この頃には蒸気機関車の路線が整備され、多くの西洋風の建築物も建設されました。この当時の建築様式はコロニアル様式とよばれ、ラングーンはその街の美しさゆえに「東洋の真珠」と呼ばれました。旧市街地には現在でもコロニアル様式の建物が多く残っています（写真）。

1930年頃にはラングーンの人口は既に40万人を超えていましたが、1948年の「ビルマ連邦」の独立により首都となってからは政治・経済の中心としてさらに激しい人口集中が生じ、政府の住宅地開発・工業団地開発やニュータウン開発により町は北へ北へと拡大していきました（右図）。現在の人口は500万人を超え、交通、排水、住宅などの大都市問題を引き起こしています。

3 ネピドー～軍政時代の突然の遷都

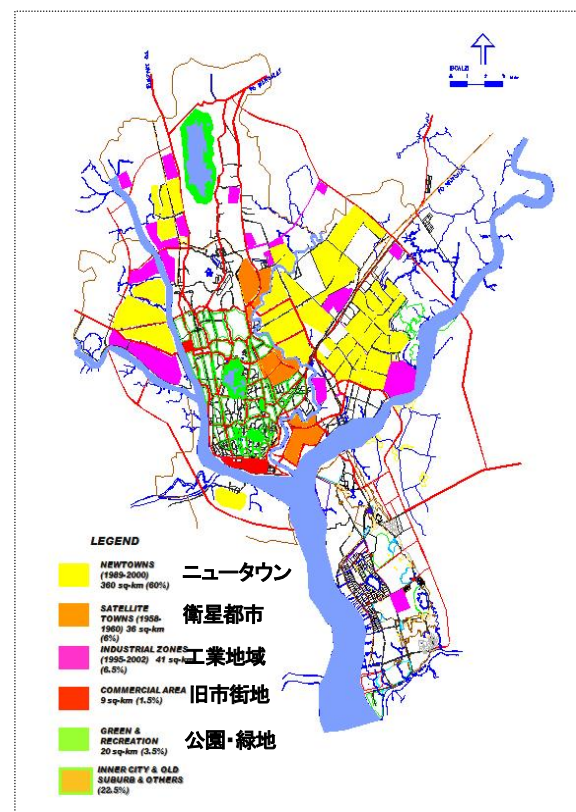
独立時の初代首相はウー・ヌでしたが、1962年3月にはネ・ウィン将軍が軍事クーデターを起



■ラングーンの旧市街地区域(1911年)



■コロニアル様式の建築物(ヤンゴン)



■ヤンゴンにおける市街地の拡大

こし、ビルマ式社会主義を掲げて大統領に就任しました(～1981年11月)。

ネ・ウィン退陣後も軍事クーデターを含め軍政は続き、1989年6月国名を「ミャンマー連邦」と改名しました。そして1992年4月にはタンシュエ将軍が首相兼国家法秩序回復評議会議長に就任しました。

タンシュエ議長の独裁色が強まる中、2005年11月に軍政ミャンマーは突如ヤンゴンにある主要官庁と公務員らのネピドーへの移転を強行しました。その数年前からマンダレー管区の南端に位置するピンマナー市の西側丘陵地一帯(ヤンゴンからは北350km)に新首都の造営を始めていたようです。1948年の「ビルマ連邦」成立時からビルマの首都であったヤンゴンからネピドーに正式に遷都したのは2006年2月のことです。「ネピドー」とは「王都」という意味です。

首都移転の理由については明確にはなっていません。ヤンゴンが肥大化しすぎて水道・排水、電気、道路などのインフラ整備が追い付いていかないからだというのが通説ですが、当時はその他にさまざまな憶測がありました。

- ・タンシュエ議長が占星術師の託宣に従ったという説
- ・フセイン時代のイラクのように、万が一米軍に上陸されたとき、ヤンゴンだと防衛しにくい内陸なら持久戦に持ち込めるといふ軍事的理由によるという説
- ・軍事政権がヤンゴンなど都市部の市民を恐れており暴動などに対処しようとしたという説



■ウップタサンティ・パゴダ(ネピドー)



■国会議事堂(ネピドー)

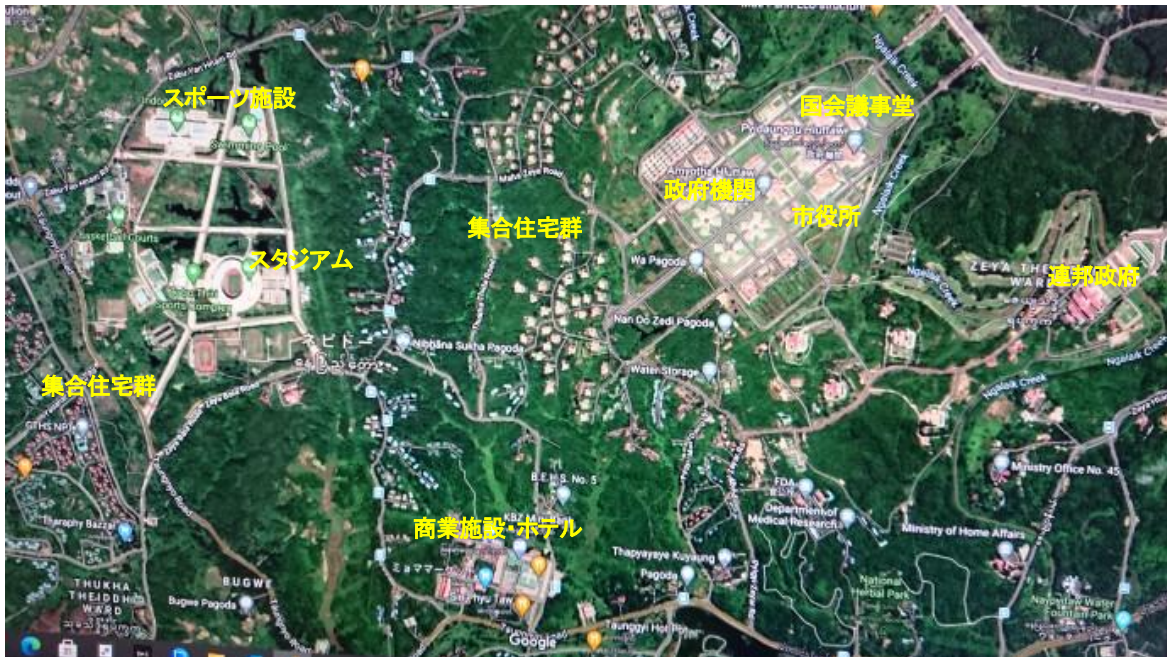
実際、国軍総司令部が行政機関に先立っていち早く移転していたこと、新首都に要塞のような軍事トンネルが多数掘られていること、また現地での各種の施設配置が低層で分散配置であることなどからすれば、多分に軍事上、治安上の理由もあろうかと推察されます。

新首都の都市構造の特徴としては、計画的に建設され首都としての威信を示すブラジリアやキャンベラの中心部のような幾何学的な構成ではなく、官庁施設、商業施設、宿泊施設、文化施設、住宅群などの用途別にある程度のまとまりを見せてはいますが、基本的には地形に沿った分散配

置で、軍事上・治安上の事情からあえてセンター地区を設けていないかのようにも見えます。また仏教国らしく高さ100mのパゴダ（仏塔）だけはいち早く完成しています。

衛星写真では、一部施設の幾何学的配置と集合住宅（公務員住宅）のクラスター型配置が見てとれます。

そして首都移転の財源としては、天然ガス輸出による外貨収入増が挙げられ、タイへのガス輸出が軌道に乗ったことで必要な財源を確保することができたと言われています。



■新首都ネピドー（2020年）

以上見てきたように、首都としての成り立ちも都市構造もそれぞれ当時の事情を反映したものであったと言えます。ここで特徴的なことは、遷都すると元の都が衰退して新たな都が栄えるという関係ではなく、三者とも発展していこうということと、そのことが今後のミャンマーにとっても欠かせないということです。

「マンダレー」にあっては、ヤンゴンと鉱山資源豊富な北部地域を結ぶ南北軸と、中国国境のムセと中国が力を入れて整備する西岸のチャオピーを結ぶ東西軸の交差点に位置し、さらなる発展が期待できますし、「ヤンゴン」にあっては今後世界との交易やその他のつながりが強くなるなかで経済の中心としてますますそのポテンシャルを高めていくことでしょう。そして「ネピドー」はヤンゴンとマンダレーとを結ぶ中央軸上にあり、今後各国の大使館機能などの移転も加速し首都としての発展を遂げていくことでしょう。

（おわり・出典元省略）